

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事に係る調査及び業務等)

[令和8年度]

業務の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(税込)	契約金額(税込)	落札率	再就職の役員の数	備考
四国の海上における南海トラフ地震対策検討業務 令和8年4月7日～令和9年2月26日 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 四国地方整備局次長 水口 幸司 香川県高松市サンポート3番33号	令和8年4月7日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂三丁目3番5号	7010405000967	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (公募)	45,078,000	44,990,000	99.80%		
四国におけるクルーズ船寄港時の二次交通に関する実証業務 令和8年7月9日～令和9年2月26日 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 四国地方整備局次長 水口 幸司 香川県高松市サンポート3番33号	令和8年7月9日	一般財団法人みなと総合研究財団 東京都港区虎ノ門三丁目1番10号	8010405009702	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (公募)	14,388,000	14,300,000	99.39%		